

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	486	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	災害対策基本法、伊予市避難行動要支援者避難支援全体計画				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進 地域で支え合う体制や風土づくり						
事業の対象	市民		事業の目的	平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握や、関係者との共有並びに情報伝達体制及び避難誘導体制を整備し、災害時等に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保する。			
事業の内容 (整備内容)	・避難行動要支援者の把握と名簿作成 ・登録申請 (同意) 者の増加啓発 ・避難支援者の協力啓発 ・避難支援等関係者による活用啓発 ・避難行動要支援者名簿の活用		昨年度の課題に対する具体的な改善策	本市民福祉部関係課もメンバーに加え、庁内の推進体制を構築するとともに、今後の取組内容及びスケジュール等事業推進に必要な協議を行った。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	10	274	0	0	0	81	累計個別計画策定者数	人	769	850	752	752
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	10	274	0	0	0	81						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	1,572	1,842				1,649						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					801	1,000	1,000	1,000	1,000	4,801		
成果指標	指標	累計個別計画策定者数		単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
				人		目標	850	850	850	850		
	指標設定の考え方	個別計画策定数は、新規登録による増加分と、転出や死亡等による減少分が関連していることから、前年度個別計画策定者数を基本に、当該年度策定者数を見る事が推進度を測る指標として適当であると判断する。				実績	769	752				
	指標で表せない効果	避難支援者が登録されていない個別計画もあるため、個別計画の数だけで避難支援充実度は表せない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		災害対策基本法の改正を踏まえて、避難行動要支援者個別避難計画の作成推進に向け、推進体制やスケジュール等について、庁内関係課と協議を深めている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	福祉部局との連携を継続して行っており個別事業にも対応できるようにしている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		引き続き福祉部局との連携は必要。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 所屬長の課題認識			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
	一次判定 (所屬長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 避難に支援を要する市民の安全を確保する観点から、減災対策に直結する事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	必要に応じて社会福祉協議会や自主防災会等外部機関や団体の支援を受け、実効性のある個別避難計画の作成に努めること。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 国では個別避難計画をデジタル化する方針を示している。関係機関と連携すると共に情報収集に努めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	